

ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	7,685
純資産総額(億円)	31
決算日	9/20
当初設定日	00/09/28

組入状況等

株式組入比率(%)	97.7
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	58
うち東証1部	46
その他	12

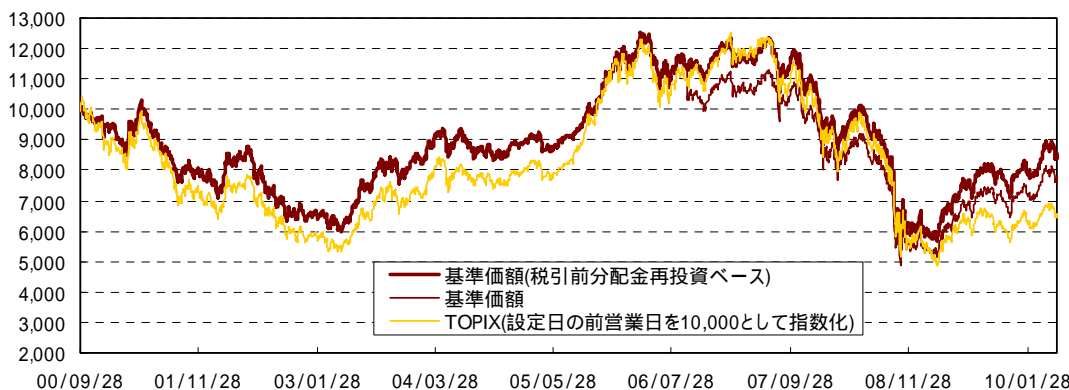
期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX
先週比	+1.1	+0.5
月初来	4.4	5.1
年初来	+6.6	+3.2
設定来	15.5	35.3

収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第5期(05/9/20)	0
第6期(06/9/20)	1,000
第7期(07/9/20)	30
第8期(08/9/22)	0
第9期(09/9/24)	0
設定来合計	1,030

基準価額の推移



TOPIXは参考指数です。
期間別騰落率は税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

TOPIXはベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

組入上位10業種(%)

順位	業種	構成比
1	電気機器	26.9
2	機械	18.1
3	化学	12.0
4	輸送用機器	8.6
5	サービス業	6.1
6	鉄鋼	5.1
7	食料品	5.0
8	非鉄金属	4.6
9	建設業	2.8
10	その他製品	2.8

組入上位30銘柄(%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比	順位	コード	銘柄名	業種	構成比
1	6856	堀場製作所	電気機器	3.5	16	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5
2	5405	住友金属工業	鉄鋼	3.1	17	6902	デンソー	輸送用機器	2.5
3	5714	DOWAホールディングス	非鉄金属	3.1	18	9793	ダイセキ	サービス業	2.4
4	7752	リコー	電気機器	3.1	19	6287	サトー	機械	2.3
5	4043	トクヤマ	化学	3.0	20	6861	キーエンス	電気機器	2.2
6	7751	キヤノン	電気機器	3.0	21	4917	マンダム	化学	2.1
7	6586	マキタ	機械	2.9	22	8410	セブン銀行	銀行業	2.1
8	6113	アマダ	機械	2.9	23	6971	京セラ	電気機器	2.1
9	3405	クラレ	化学	2.8	24	6282	オイレス工業	機械	2.0
10	1969	高砂熱学工業	建設業	2.8	25	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	1.8
11	7936	アシックス	その他製品	2.8	26	6957	芝浦電子	電気機器	1.8
12	2593	伊藤園	食料品	2.7	27	6999	KOA	電気機器	1.7
13	7267	ホンダ	輸送用機器	2.7	28	6301	コマツ	機械	1.6
14	6268	ナブテスコ	機械	2.7	29	5857	アサヒホールディングス	非鉄金属	1.5
15	6506	安川電機	電気機器	2.5	30	6651	日東工業	電気機器	1.4

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率です。

運用概況

今週の国内株式市場は、欧州における財政不安に対して、欧州中央銀行(ECB)や国際通貨基金(IMF)が緊急融資など支援策を発表したことが好感されたものの、欧州経済の先行きに対する懸念などを背景に、一進一退の展開となりました。

参考指数であるTOPIXが0.5%上昇する中、あすのはねの基準価額は1.1%の上昇となりました。保有銘柄のうち、オイレス工業、アシックス、シマノなどの株価下落がマイナスに寄与しておりますが、ナブテスコ、芝浦電子、アサヒホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しております。

ギリシャでの財政危機に端を発する欧州の財政不安と、欧州や世界経済への影響に対する懸念が、依然として世界の金融市場を覆っています。現在のような将来に対する悲観や投資家心理の冷え込みは、本来の企業価値を大幅に下回る水準にまで株価を押し下げており、私たちに再びバグンハンティングの機会を提供しています。多くの投資家にとって先行きの不透明感、価値の高い銘柄への投資をも躊躇させますが、それが私たちに一層有利な投資機会を提供することになります。だからこそ私たちは常に、悲観相場を好んで行動しているのです。

資産運用部リサーチチームSRI運用担当

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドの特色について

“あすのはね”は、その事業が、皆の幸せにつながっている企業に投資します。

- 1) ビジネスを通じて、社会的課題に積極的に取り組んでいる企業に、長期投資を行います。
- 2) 国内の上場株式の中から、業種や規模にかかわらず個々の企業を独自に調査し、投資銘柄とするかどうかを決定します。
- 3) 企業の社会への貢献度については、ヴィジオ・ベルギー社 の協力により、企業の行動に影響を受ける人の立場から調査します。

ヴィジオ・ベルギー社はベルギーにある社会的責任投資専門調査機関であり、日本人アナリストを中心にグローバルな視点から日本企業を調査しています。

- 4) 信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。寄付先、寄付金額については運用報告書等において開示しています。

「SRI」と「あすのはね」の投資哲学

SRIとは、Socially Responsible Investmentの略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法と言われています。

あすのはねでは、この考え方を取り入れ、以下の投資哲学(4カ条)に基づいて運用を行っています。

ビジネスを通じて、社会的課題に積極的に取り組んでいる企業に、長期投資を行います。

社会的な理念と優れた競争戦略のリンクが収益ドライバーになると考えます。

「成長の限界」を乗り越えて行く事業を発掘します。

自然環境の保全、社会的公平、新しい雇を生み出す活力ある経済を同時に実現する社会を目指します。



本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドのリスクについて

当ファンドをお申込みされる投資家のみなさまは、あらかじめ下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入れた株式の価格の下落や、組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

株価変動リスク

株式市場が国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の組入比率は原則として高水準を維持しますので、株式市場が下落した場合には当ファンドの基準価額が下がる要因となります。ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株式の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。また、金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。

そのため保有有価証券の売却を行う場合、市況動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎期、決算日(9月20日。ただし、休業日の場合には翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み受付日	毎営業日にお申込みいただけます。
お申込み単位	「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があり、取扱いコースおよびお申込み単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の基準価額です。
ご解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。 ご解約代金は、原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託には、お申込みおよびご換金(解約)時にお客様に直接ご負担いただく費用と、投資信託の保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用との合計額がかかります。当該手数料等の合計額については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みおよびご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
ご換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.869%(税抜1.78%)の率を乗じて得た額とします。
監査費用	ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。 ただし、年42万円(税抜40万円)を上限とします。 監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

課税関係

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

委託会社 信託財産の運用指図、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号		
三栄証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第71号		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		
堂島関東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第119号		
日興コーディアル証券株式会社(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号		
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号		
朝日生命保険相互会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第112号		

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1005355